

私立学校の労使紛争事例から学ぶ 人事労務管理の法的留意点

本年4月から働き方改革関連法の本格施行がいよいよ開始され、本年5月には職場のハラスメント対策の強化を柱とした労働施策総合推進法、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法などの改正が行われました。

本講座では、最新の法改正の動向と私立学校の労使紛争事例を踏まえて、今後求められる法的対応策について解説致します。

PROGRAM

開場 13:00

開会 13:30 ご挨拶

【1】私立学校と働き方改革

【2】私立学校における労使紛争事例

- (1) 人事制度の改訂
- (2) 各種ハラスメント対策と懲戒権の適正な行使
- (3) 不合理な格差の是正 等々

【3】人事労務管理上の法的留意点

【4】まとめと質疑応答

閉会 17:00

※東京会場と大阪会場は、同じ内容となります。

東京会場

10/16(水)

13:30~17:00

東京ガーデンパレス

東京都文京区湯島1-7-5

大阪会場

10/28(月)

13:30~17:00

大阪ガーデンパレス

大阪市淀川区西宮原1-3-35

講師

【東京会場】



山中 健児 氏 (石奇・山中総合法律事務所 代表パートナー 弁護士)

1998年弁護士登録(第一東京弁護士会)
現在、石奇・山中総合法律事務所代表パートナー
主に人事労務、会社法を中心とする企業法務を専門として顧問先企業のアドバイスや法廷活動を行っているほか、各種公開セミナーや企業内研修の講師としても活躍中である。また、様々な分野の企業や団体が社外役員(取締役・監査役)やコンプライアンス委員会の委員なども務めている。

【大阪会場】



小國 隆輔 氏 (小國法律事務所 弁護士)

同志社大学大学院法学研究科私法専攻博士課程(前期課程)修了、同大学院司法研究科法務専攻(専門職学位課程)修了。
人事・労務、学校事故等、私立学校からの法律相談や紛争案件を数多く手がけている。著書に「学校現場におけるハラスメント問題と防止策」「労働契約法改正のポイントと私学の対応」「私学における問題教職員の処遇のあり方」等がある。
2018年1月、大阪市北区に小國法律事務所を開設。私立学校からの法律相談や顧問の依頼は、紹介がなくても受けている。

対象

私学労務研究会 会員様
及び私立学校の理事、管理職の皆様 法人事務局長、人事責任者の皆様

費用

1 法人会員1名につき無料。
2 2人目からは1名につき10,000円(税別)
非会員: 20,000円(税別)

セミナーのお申込みについて

非法人会員様が本セミナーの申込みに併せて会員ご入会の手続きをいただければ、本セミナー参加費用は会員としての取扱いをいたします。会員にご入会いただくと会報誌・メルマガジンの配信、社労士による無料のメール労務相談といった会員向けサービスが受けられます。また、欠席された回の「私学労務セミナー」は次回以降の「私学労務セミナー」の参加人数分にキャリアオーバーされる特典付きです。(入会の会費額については、下記宛にお問合せください。)

下記ご記入の上、FAXまたはメールにてお申し込みください。

FAX: 03-6455-5318

E-mail: info@sirouken.or.jp

後日、参加受付確認書、お振込案内、会場地図を記載のメールアドレス宛にご送付させていただきます。

(メールアドレスが未記入の場合はFAXにてお送りさせていただきます。)

法人名				貴校名			
部署名 お役職				お名前			
ご住所	〒						
TEL			FAX			東京	大阪
E-mail							※参加会場に丸をつけてください。
<input type="checkbox"/> 法人会員として申込みます。(注)別途、入金手続きが必要です。 <input type="checkbox"/> 非法人会員としてセミナーのみ申込みます。							

主催
問合せ

一般社団法人私学労務研究会(SRK) 〒107-0061 東京都港区北青山1-3-2 クローバー青山・ONE 7F
協賛: 株式会社ブレインアカデミー TEL: 03-6455-5317 Mail: info@sirouken.or.jp